

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月8日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	A P A M A N株式会社
【英訳名】	Apaman Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大村 浩次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル
【電話番号】	03(3231)8020
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 高田 雅弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル
【電話番号】	03(3231)8020
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 高田 雅弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (百万円)	20,771	23,467	41,682
経常利益 (百万円)	682	481	881
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	441	771	1,073
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	453	774	1,095
純資産額 (百万円)	5,357	3,523	4,546
総資産額 (百万円)	32,026	33,657	35,545
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	24.83	43.35	60.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	16.4	10.2	12.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,951	593	738
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,973	1,515	10,575
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,453	900	6,739
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,675	4,757	7,766

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	28.76	24.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

2018年12月16日20時30分頃、当社連結子会社㈱アパマンショップリーシング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店において、同社従業員が多数の消臭スプレーを室内で噴霧し、湯沸かし器を作動させたことが原因で爆発事故が発生しました。本件事故の賠償額やその他本件事故に関連した費用として、総額で1,007百万円を見積り、特別損失として計上しております。また、総額310百万円の保険に加入しており、本件事故に関連する被害者の方への賠償金は保険の対象となる旨を保険会社と確認しております。その内、保険会社より入金となった274百万円を、特別利益として計上しております。

なお、第19期有価証券報告書に記載された事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に穏やかな回復基調で推移しました。一方、海外の通商問題の影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、テクノロジーを核とした革新的なサービスを提供するグローバル企業を目指し、報告セグメントを「Sharing economy事業」、「Platform事業」、「Cloud technology事業」とし、賃貸住宅仲介店舗数No.1を誇る「アパマンショップ」ブランドの最大限の活用や、斡旋、プロパティマネジメントで培ってまいりました入居者様、オーナー様への新たなサービス創出の強化、拡大を図ってまいりました。

また、2018年12月16日20時30分頃に発生しました、当社連結子会社㈱アパマンショップリーシング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店における爆発事故に関連し、当第2四半期連結累計期間にて、特別損失1,007百万円、特別利益274百万円の計上を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高234億67百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益8億23百万円（前年同期比17.9%減）、経常利益4億81百万円（前年同期比29.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失7億71百万円（前年同期4億41百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（Sharing economy事業）

Sharing economy事業は、fabbiitブランドによるコワーキングの運営とエコシステムの提供、weparkブランドによるコインパーキングやシェアパーキングの運営、2018年6月15日に施行された「住宅宿泊事業法」を契機とした民泊運営、ecobikeブランドによるシェアサイクルを全国展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、前期に続き、規模拡大に向けた先行投資を行い、co-working直営施設は22ヶ所（契約ベース）、コインパーキング台数は3,486台（契約ベース）、民泊室数は869室（契約ベース）、シェアサイクルは555台（契約ベース）となりました。

今期は、コンサルティング、ビジネスサービス、入居率向上や顧客サービス強化に努めてまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間のSharing economy事業の売上高は10億6百万円（前年同期比63.4%増）、営業損失は3億35百万円（前年同期は1億54百万円の営業損失）となりました。

(Platform事業)

Platform事業は、主に賃貸斡旋、賃貸管理に関連する膨大なデータベースに対して、データマイニングやマーケティングを実施しております。

当第2四半期連結累計期間においては、データベースの規模の拡大に努めるとともに、付帯商品や付帯サービス提供を推進してまいりました。また、賃貸管理・サブリースの入居率向上に努めてまいりました。管理戸数については、87,516戸となり、前期末比では、一定の増加はあったものの、オーナーチェンジ等による解約数が増加を上回り、2,682戸減となりましたが、前年同期比では12,372戸増となっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のPlatform事業の売上高は187億65百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は12億4百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(Cloud technology事業)

Cloud technology事業は、主にフランチャイズで展開するFC加盟企業に対して、AI、RPA(Robotic Process Automation)、IoTの商品やサービスを提供いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のCloud technology事業の売上高は41億83百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は4億98百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

(その他事業)

その他事業は、主に不動産賃貸業や商業施設の運営管理業務を行っております。

本事業においては、従前からの傾向に引き続き、当該業務規模は縮小しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は2億60百万円（前年同期比64.4%減）、営業損失は1億92百万円（前年同期1億31百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産合計は前連結会計年度末に比べ18億88百万円減少し、336億57百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物（流動資産）、繰延税金資産（その他投資等）の減少によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ8億64百万円減少し、301億33百万円となりました。主な要因は、長期借入金（固定負債）、未払消費税（流動負債）及び未払法人税等の減少によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ10億23百万円減少し、35億23百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ30億9百万円減少し、47億57百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は5億93百万円（前年同期19億51百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の11億22百万円の減少、未払消費税等の増減額の10億24百万円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は15億15百万円（前年同期119億73百万円の収入）となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入の132億88百万円の減少、貸付による支出の4億35百万円の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は9億円（前年同期114億53百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出の128億89百万円の減少、長期借入れによる収入の27億75百万円の減少等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

2018年12月16日20時30分頃に発生しました、当社連結子会社(株)アパマンショップリーシング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店における爆発事故に関して被害者の方々へ誠心誠意対応してまいります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,350,000
計	41,350,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,278,060	18,278,060	(株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	18,278,060	18,278,060		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		18,278,060		7,983		785

(5)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
大村 浩次	東京都中央区	4,985,460	28.01
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,412,200	7.93
モルガン・スタンレーMUF G証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	1,113,533	6.26
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - M ARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村証券(株))	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED K INGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	912,000	5.12
三光ソフランホールディングス(株)	東京都中央区八重洲1丁目3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル13F	847,890	4.76
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	704,510	3.96
(株)ポエムホールディングス	東京都千代田区大手町2丁目6番1号 朝日生命大手町ビル	647,790	3.64
ジャパンベストレスキューシステム(株)	愛知県名古屋市中区錦1丁目10-20号	426,370	2.40
A P A M A N取引先持株会	東京都千代田区大手町2丁目6-1 朝日生命大手町ビル	347,120	1.95
J.P. MORGAN BANK LU XEMBOURG S. A. 130 0000 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	EUROPEAN BANK AND BU SINESS CENTER 6, ROU TE DE TREVES, L - 2633 SENNINGERBERG, LUXE MBOURG (東京都港区2丁目15-1 品川インター シティA棟)	258,470	1.45
計		11,655,343	65.49

(注) 1. 2019年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信(株)が2019年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信(株)
住 所 東京都港区六本木七丁目7番7号
保有株券等の数 109,200株
株券等保有割合 0.60%

2. 2019年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において野村證券(株)及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント(株)が2019年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	野村證券(株)
住 所	東京都中央区日本橋一丁目9番1号
保有株券等の数	741,810株
株券等保有割合	3.91%
大量保有者	ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)
住 所	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom
保有株券等の数	34,500株
株券等保有割合	0.19%
大量保有者	野村アセットマネジメント(株)
住 所	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
保有株券等の数	45,800株
株券等保有割合	0.25%

3. 2019年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書においてモルガン・スタンレーMUF G証券(株)及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (Morgan Stanley & Co. International plc) が2019年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	モルガン・スタンレーMUF G証券(株)
住 所	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウス タワー
保有株券等の数	1,116,785株
株券等保有割合	6.11%
大量保有者	モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエル シー (Morgan Stanley & Co. International plc)
住 所	英国 ロンドン カナリーワーフ 25 カボットスクエア E14 4QA (25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom)
保有株券等の数	18,500株
株券等保有割合	0.10%

4. 2019年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)りそな銀行が2019年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	(株)りそな銀行
住 所	大阪府中央区備後町2丁目2番1号
保有株券等の数	1,112,000株
株券等保有割合	6.08%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 479,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,647,100	176,471	
単元未満株式	普通株式 151,360		
発行済株式総数	18,278,060		
総株主の議決権		176,471	

(注) 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が68株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A P A M A N(株)	東京都千代田区大手町 2丁目6-1号 朝日生命大手町ビル	479,600		479,600	2.62
計		479,600		479,600	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,773	4,777
受取手形及び売掛金	1,567	1,945
営業投資有価証券	1,031	1,185
商品	17	14
原材料及び貯蔵品	89	84
短期貸付金	478	942
その他	3,728	3,918
貸倒引当金	46	44
流動資産合計	14,641	12,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,243	2,487
土地	2,094	2,138
その他(純額)	356	215
有形固定資産合計	4,693	4,841
無形固定資産		
のれん	7,215	7,146
その他	1,991	2,019
無形固定資産合計	9,207	9,166
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,659	2,621
繰延税金資産	1,648	1,492
その他	3,034	3,070
貸倒引当金	339	358
投資その他の資産合計	7,003	6,826
固定資産合計	20,904	20,833
資産合計	35,545	33,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,005	1,403
短期借入金		250
1年内返済予定の長期借入金	1,979	1,989
未払法人税等	841	340
賃貸管理契約損失引当金	160	92
株主優待引当金	7	
事故関連損失引当金		508
その他	6,528	6,016
流動負債合計	10,523	10,600
固定負債		
長期借入金	17,797	16,883
賃貸管理契約損失引当金	7	1
退職給付に係る負債	175	175
資産除去債務	99	96
長期預り敷金	1,576	1,536
長期預り保証金	174	177
その他	643	662
固定負債合計	20,474	19,533
負債合計	30,998	30,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,983	7,983
資本剰余金	784	784
利益剰余金	2,472	3,493
自己株式	1,853	1,853
株主資本合計	4,443	3,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
非支配株主持分	103	101
純資産合計	4,546	3,523
負債純資産合計	35,545	33,657

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	20,771	23,467
売上原価	14,990	17,705
売上総利益	5,780	5,761
販売費及び一般管理費	1 4,778	1 4,938
営業利益	1,002	823
営業外収益		
受取利息	2	11
受取配当金	0	5
金利スワップ評価益	2	
貸倒引当金戻入額	15	2
雑収入	7	12
営業外収益合計	28	30
営業外費用		
支払利息	112	66
支払手数料	41	139
持分法による投資損失	46	86
雑損失	147	80
営業外費用合計	348	372
経常利益	682	481
特別利益		
固定資産売却益	137	7
投資有価証券売却益	61	52
受取保険金		2 274
負ののれん発生益		1
特別利益合計	199	335
特別損失		
固定資産売却損	1	
固定資産除却損	17	39
店舗閉鎖損失	12	43
リース解約損	0	0
事故関連損失		3 1,007
その他	1	1
特別損失合計	33	1,090
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	848	273
法人税、住民税及び事業税	883	338
法人税等調整額	406	161
法人税等合計	1,290	499
四半期純損失()	441	773
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する四半期純損失()	441	771

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
四半期純損失()	441	773
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8	0
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	12	0
四半期包括利益	453	774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453	772
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	848	273
減価償却費	345	371
のれん償却額	514	416
負ののれん発生益		1
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	16
賞与引当金の増減額(は減少)	24	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	0
受取利息及び受取配当金	2	16
受取保険金		274
支払利息	112	66
為替差損益(は益)		7
持分法による投資損益(は益)	46	86
固定資産除却損	17	39
固定資産売却損益(は益)	136	7
事故関連損失		1,007
店舗閉鎖損失	12	43
投資有価証券売却損益(は益)	61	52
金利スワップ評価損益(は益)	2	
売上債権の増減額(は増加)	412	369
たな卸資産の増減額(は増加)	5	10
仕入債務の増減額(は減少)	387	393
営業投資有価証券の増減額(は増加)	177	159
未払金の増減額(は減少)	658	184
未払消費税等の増減額(は減少)	473	551
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	0	36
その他	188	72
小計	2,401	457
利息及び配当金の受取額	49	53
利息の支払額	112	64
法人税等の支払額	387	792
受取保険金の受取額		251
事故関連損失の支払額		499
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,951	593

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22	0
有形固定資産の取得による支出	593	560
有形固定資産の売却による収入	13,289	1
無形固定資産の取得による支出	203	208
投資有価証券の取得による支出	79	50
投資有価証券の売却による収入	51	50
関係会社株式の取得による支出	40	263
貸付けによる支出	90	525
貸付金の回収による収入	72	27
敷金及び保証金の差入による支出	673	9
敷金及び保証金の回収による収入	314	52
その他	52	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,973	1,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400	770
短期借入金の返済による支出	468	521
長期借入れによる収入	2,775	
長期借入金の返済による支出	13,872	982
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	212	248
セール&割賦バック取引による収入		189
セール&割賦バック取引による支出		89
その他	74	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,453	900
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,480	3,009
現金及び現金同等物の期首残高	3,194	7,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,675	4,757

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	2,136百万円	2,297百万円
賞与引当金繰入額	7百万円	百万円
退職給付費用	16百万円	19百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	18百万円

2 受取保険金

2018年12月16日に発生した当社連結子会社(株)アパマンショップリーシング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店において発生した爆発事故に対する保険金であります。

3 事故関連損失

2018年12月16日に発生した当社連結子会社(株)アパマンショップリーシング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店において発生した爆発事故に対する費用及び損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	5,703百万円	4,777百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	28百万円	20百万円
現金及び現金同等物	5,675百万円	4,757百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月10日 取締役会決議	普通株式	213	12	2017年9月30日	2017年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会決議	普通株式	178	10	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額10円は特別配当です。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会決議	普通株式	249	14	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Sharing economy	Platform	Cloud technology	計				
売上高								
外部顧客への売上高	609	16,238	3,268	20,116	654	20,771		20,771
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	23	588	619	78	697	697	
計	616	16,262	3,857	20,736	732	21,469	697	20,771
セグメント利益 又は損失()	154	1,276	346	1,468	131	1,336	334	1,002

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 334百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Sharing economy	Platform	Cloud technology	計				
売上高								
外部顧客への売上高	969	18,722	3,529	23,221	246	23,467		23,467
セグメント間の 内部売上高又は振替高	37	43	654	734	14	749	749	
計	1,006	18,765	4,183	23,956	260	24,216	749	23,467
セグメント利益 又は損失()	335	1,204	498	1,367	192	1,175	351	823

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 351百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	24円83銭	43円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	441	771
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	441	771
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,799	17,798
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月8日

A P A M A N株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 津 慎 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA P A M A N株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A P A M A N株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。